

都道府県・ 政令指定都市名	茨城県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	知事公室女性青少年課
担 当 職 員 数	4 名 (専任 4 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	茨城県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 13 年 5 月 1 日 根拠: 茨城県男女共同参画本部設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会 議 の 名 称	茨城県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 4 月 1 日
構 成 員	20 名 (女性 12 名、男性 8 名)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 13 年 4 月 ~ 23 年 3 月
名 称	茨城県男女共同参画基本計画(新ハーマニープラン)
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 年 月 日 未定の場合は をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	茨城県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 3 月 28 日
	施 行 日	平成 13 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:平成 年 月	
無の場合 どちらかに をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コード 1 平成19年4月1日 2 平成19年5月1日 3 その他:平成19年3月31日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度まで 35 % 年度まで % 年度まで %	
根 拠	茨城県男女共同参画実施計画(平成18年3月)、新茨城県総合計画(平成18年3月)	
対象となる審議会等の範囲	法律及び条例により設置された審議会等	
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード 3 審議会等数(61) うち女性委員を含む審議会等数(58) 延総委員等数(1,004) 延女性委員等数(273) 女性比率(27.2)	
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況 調査時点コード 3 審議会等数(27) うち女性委員を含む審議会等数(26) 延総委員等数(500) 延女性委員等数(116) 女性比率(23.2)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード 3 審議会等数(34) うち女性委員を含む審議会等数(29) 延総委員等数(956) 延女性委員等数(168) 女性比率(17.6)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード 3 委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(3) 延総委員等数(79) 延女性委員等数(4) 女性比率(5.1)	
目標値以外の目標設定		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有
	人材名簿が有る場合	掲載人数 1041 人 (平成 19 年 3 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 委員の公募 有 ・ 無 その他(「女性の付属機関等への参画推進要項」に基づき、登用促進を図っている。)

(*) 平成19年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード	1	平成19年4月1日	2	平成19年5月1日	3	その他:平成19年3月31日
---------	---	-----------	---	-----------	---	----------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)管理職の在職状況

調査時点コード 1

		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	409	9	2.2	1	1	7
	うち一般行政職	312	9	2.9	1	1	7
支庁・地方 事務所	計	395	10	2.5	0	2	8
	うち一般行政職	255	5	2.0	0	1	4
再掲	警察本部	169	0	0.0	0	0	0
	教育委員会	38	2	5.3	0	0	2

(2)女性公務員の採用状況

平成18年4月1日～19年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	88	24	27.3
うち 警察本部	2	2	100.0
中級	39	17	43.6
うち 警察本部	11	6	54.5
初級	30	16	53.3
うち 警察本部	5	5	100.0

(3)女性採用・登用のための措置

実施しているものにつけてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に關する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に實質的に關与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容:)	採用試験説明会で、女性職員による説明を実施

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	女性プラザ男女共同参画支援室		(単独施設)
愛称(通称・俗称)			
設置年月日	平成 17 年 4 月 1 日		
管理・運営主体 1～3について、該当するものにつけて、記入してください。	1. 施設管理	直営(担当部局名: 知事公室女性青少年課)	()
		指定管理者(名称:)	()
		その他()	()
	2. 事業運営	直営(担当部局名: 知事公室女性青少年課)	()
		指定管理者(名称:)	()
		その他()	()
	3. その他	直営(担当部局名:)	()
		指定管理者(名称:)	()
		その他()	()
職員数	常勤 3 人、非常勤 人	予算額	平成19年度 10760 千円
主な事業 (男女共同参画・女性に関するもの)	*実施しているものにつけて、主な事項を記入してください。		
	1. 広報啓発(主な事項:)	チラシ・資料等の配布など	()
	2. 調査研究(主な事項:)	地域情報の収集など	()
	3. 相談事業(主な事項:)	チャレンジ支援・相談 一般相談 特別相談(法律相談、仕事と心の相談など)	()
	4. 交流促進(主な事項:)	女性団体の会議開催など	()
	5. 国際交流(主な事項:)		()
	6. 健康増進(主な事項:)		()
	7. その他(主な事項:)		()

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	なし	基金・基本財産額		千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者		

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 該当するものに をつけてください。

1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. チャレンジ支援ネットワーク(ネットワーク連絡会議)
8. その他(主な事項:)

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有	名称等: 茨城県女性団体連盟	加盟団体数	8
	無		会 員 数	183,855
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有	無		
活 動 内 容 実施しているものに をつけてください。	1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容: 研究発表集会, 構成団体企画事業, 自主企画事業, 県共催事業)			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 該当するものに をつけてください。

1. 担当者連絡会議を開催
2. 市町村職員研修会を開催
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
4. 関係情報の収集提供
5. 審議会等女性登用の働きかけ
6. 補助金等の交付 [名称 男女共同参画地域推進事業費補助
交付先: 4市町村]
7. その他(内容:)

12 職員研修の実績状況 実施しているものに をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他(内容:)

13 担当局(部)課(室)所管の平成19年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	18年度予算 (千円)		19年度予算 (千円)		備考
		構成比(%)		構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	58,873	100.0	47,645	100.0	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0057	%	0.0045	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0		0		

14 平成19年度実施予定事業 欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容			
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・ 茨城県男女共同参画審議会	計画の進捗状況の確認, 報告など	20名	年3回程度
・ 茨城県男女共同参画苦情・意見処理委員会	県民等からの苦情, 意見申出の処理	3名	7月予定
2. フォーラム・シンポジウム			
・ 男と女 ハーモニーフォーラム	講演, 寸劇など(一般県民を対象)	600名	11月23日
・ 男と女 ハーモニートップセミナー	講演, 事例発表, 功労者表彰など(企業, 団体等のトップを対象)	300名	11月
・ チャレンジ支援シンポジウム	就労や地域・団体活動など, 様々な分野へのチャレンジを希望する人を対象	600名	9月
3. 人材育成研修・啓発講座等			
・ 出前講座	男女共同参画に関する取組, 課題等について講座	1200名	随時(年40回程度)
・ チャレンジ支援セミナー	就労や地域・団体活動など, 様々な分野へのチャレンジを希望する人を対象	200名	7,8,10,12,2月
4. 市区町村・民間団体との連携・働きかけ			
・ 市町村説明会	計画未策定市町村に対する説明	50名	年1回
・ 行政セミナー	行政担当者若手を対象とした意識啓発のための講演等	200名	5月
・ 女性団体リーダー等研修・交流会	各地域で活動する女性団体のリーダー等を対象に研修・交流会を開催し, 団体間のネットワークを図る。	100名	
・ パートナーシップ普及事業	企業, 団体等を訪問し, 社内制度や活動実態などを調査し, 優良事例を広く紹介。	24(事業所等)	随時
5. 企業等との連携・働きかけ			
・ ネットワーク連絡会議	チャレンジ情報の提供, 情報の共有化, 一元化, 関係機関の連携促進	20名(機関数)	
6. 広報活動			
・ パネル展示	男女共同参画に関するパネルを県庁内に展示		6月, 11月
・ ラジオ番組放送	ラジオ番組「ハーモニータイム」で男女共同参画の話題を放送		毎月第2,4,月曜日
・ 広報誌発行事業	広報誌「ハーモニー広場」で男女共同参画の話題を広報		6,9,12,3月
7. 国際交流・海外派遣事業			
・ ハーモニーライトいばらき事業	女性を海外に派遣し, 地域の女性リーダーを育成する。	20名	10月下旬
8. 苦情処理、女性に関する相談			
・ 女性及び男女共同参画に関する相談	チャレンジ・一般・法律・仕事と心の相談	200名	
9. その他			
・ 男女共同参画推進員設置事業	県内各地域に「男女共同参画推進員」を配置し, 地域における意識啓発活動を実施	約170名	
・ ハーモニー功労者表彰	男女共同参画における功績のあった個人, 団体, 企業を表彰		11月
・ 男女共同参画推進月間標語の募集	男女共同参画推進月間ポスターの標語を募集		6~7月

都道府県名

茨城県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成19年4月1日現在

平成19年5月1日現在

その他：平成19年3月31日現在

1 都道府県における首長等の状況 在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 該当する方に をつけてください	女性	男性	任期:平成	17	年	9	月	26	日	~	21	年	9	月	25	日
副知事	2名(女性		0名、男性		2名)											

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成19年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成19年3月に内閣府が把握したもの

	審議会等名(現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員 の割合(%)	備考
1	都道府県防災会議(外)	57	0	0.0	
2	国土利用計画地方審議会	25	7	28.0	
3	土地利用審査会	7	1	14.3	
4	都道府県交通安全対策会議(外)	22	0	0.0	
5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) 6の審議会と統合している場合は6に人数を記入し、この欄は空欄とする。併せて備考欄に'6と統合」と記入する。	29	8	27.6	
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	28	7	25.0	
7	精神医療審査会	15	4	26.7	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				休止
9	都道府県医療審査会	30	4	13.3	
10	准看護師試験委員	12	4	33.3	
11	麻薬中毒審査会	5	1	20.0	
12	地方社会福祉審議会	42	17	40.5	
13	地方障害者施策推進協議会	30	8	26.7	
14	国民健康保険審査会	9	2	22.2	
15	都道府県農業共済保険審査会	6	2	33.3	
16	都道府県森林審議会	15	5	33.3	
17	都道府県建設工事紛争審査会	12	5	41.7	
18	建築審査会	7	2	28.6	
19	都道府県建築士審査会	7	2	28.6	
20	都道府県都市計画審議会	24	1	4.2	
21	開発審査会	7	1	14.3	
22	私立学校審議会	12	5	41.7	
23	石油コンビナート等防災本部(外)	23	0	0.0	
×	24 公害健康被害認定審査会(外)				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)(外)				
×	26 都道府県児童福祉審議会(外)				
27	地方港湾審議会	30	3	10.0	
28	土地区画整理審議会(外)	73	1	1.4	
×	29 教科用図書選定審議会(外)				必要の都度設置
30	スポーツ振興審議会	30	9	30.0	
31	介護保険審査会	21	5	23.8	
32	道府県固定資産評価審議会	12	4	33.3	
33	感染症審査協議会	60	2	3.3	
34	警察審議会(外)	217	49	22.6	
35	土地収用事業認定審議会	7	2	28.6	
36	住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会(個人情報審査会を兼ねる)(外)	5	2	40.0	他の審議会が兼ねる
37	国民保護協議会(外)	59	0	0.0	
×	38 地方独立行政法人評価委員会(外)				
×	39 市街地再開発審査会(外)				
×	40 都道府県職員委員会(外)				
41	市町村合併推進審議会	18	5	27.8	
×	42 自然再生協議会				努力義務
×	43 公益法人等認定審議会				
合 計		956	168	17.6	

(外)は目標対象外の審議会等

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会、委員名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	教育委員会	6	2	33.3
2	選挙管理委員会	4	1	25.0
3	人事委員会	3	0	0.0
4	監査委員	4	0	0.0
5	公安委員会	3	0	0.0
6	都道府県労働委員会	15	0	0.0
7	収用委員会	9	0	0.0
8	海区漁業調整委員会(水産事務所+漁政課)	25	0	0.0
9	内水面漁場管理委員会(漁政課)	10	1	10.0
合 計		79	4	5.1